

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 富士川町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,086,862	固定負債	15,055,036
有形固定資産	41,763,323	地方債等	11,643,926
事業用資産	13,929,802	長期未払金	54,224
土地	4,903,813	退職手当引当金	1,761,591
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017	その他	1,595,295
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,936,038
建物	22,335,038	1年内償還予定地方債等	1,302,509
建物減価償却累計額	-15,117,315	未払金	361,628
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,976,064	前受金	1,552
工作物減価償却累計額	-2,787,639	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	212,139
船舶	151	預り金	47,308
船舶減価償却累計額	-151	その他	10,902
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,991,074
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,284,463
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,271,507
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,109		
その他減価償却累計額	-84,109		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	516,823		
インフラ資産	26,845,906		
土地	4,913,286		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,150,156		
建物減価償却累計額	-4,123,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,299,009		
工作物減価償却累計額	-34,738,998		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-70,007		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	336,603		
物品	3,259,645		
物品減価償却累計額	-2,272,030		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,706		
ソフトウェア	36,675		
その他	31		
投資その他の資産	2,286,833		
投資及び出資金	44,947		
有価証券	-		
出資金	44,947		
その他	-		
長期延滞債権	80,297		
長期貸付金	-883		
基金	2,100,370		
減価基金	-		
その他	2,100,370		
その他	70,510		
徴収不能引当金	-8,408		
流動資産	4,917,168		
現金預金	2,120,080		
未収金	572,037		
短期貸付金	-		
基金	2,197,601		
財政調整基金	1,630,242		
減価基金	567,359		
棚卸資産	34,842		
その他	170		
徴収不能引当金	-7,561		
繰延資産	-	純資産合計	32,012,957
資産合計	49,004,031	負債及び純資産合計	49,004,031

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,725,030
業務費用	8,445,434
人件費	3,586,158
職員給与費	2,530,176
賞与等引当金繰入額	198,976
退職手当引当金繰入額	124,390
その他	732,616
物件費等	4,562,954
物件費	2,495,190
維持補修費	355,460
減価償却費	1,699,046
その他	13,258
その他の業務費用	296,321
支払利息	108,824
徴収不能引当金繰入額	2,576
その他	184,921
移転費用	6,279,596
補助金等	3,276,046
社会保障給付	2,766,031
その他	237,519
経常収益	2,830,906
使用料及び手数料	1,968,911
その他	861,995
純経常行政コスト	11,894,124
臨時損失	1,320
災害復旧事業費	857
資産除売却損	283
損失補償等引当金繰入額	-
その他	180
臨時利益	42,837
資産売却益	42,108
その他	729
純行政コスト	11,852,607

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:富士川町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,051,193	46,718,922	-14,667,729	-
純行政コスト(△)	-11,852,607		-11,852,607	-
財源	12,077,485		12,077,485	-
税収等	7,375,268		7,375,268	-
国県等補助金	4,702,217		4,702,217	-
本年度差額	224,878		224,878	-
固定資産等の変動(内部変動)		-221,364	221,364	
有形固定資産等の増加		1,549,134	-1,549,134	
有形固定資産等の減少		-1,725,591	1,725,591	
貸付金・基金等の増加		206,124	-206,124	
貸付金・基金等の減少		-251,031	251,031	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-210,161	-210,161		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-53,709	8,876	-62,585	-
その他	757	-11,810	12,566	-
本年度純資産変動額	-38,236	-434,459	396,223	-
本年度末純資産残高	32,012,957	46,284,463	-14,271,507	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,848,025
業務費用支出	6,581,762
人件費支出	3,471,859
物件費等支出	2,813,586
支払利息支出	108,824
その他の支出	187,493
移転費用支出	6,266,262
補助金等支出	3,276,046
社会保障給付支出	2,766,031
その他の支出	224,186
業務収入	14,353,278
税込等収入	7,280,779
国県等補助金収入	4,329,263
使用料及び手数料収入	1,948,565
その他の収入	794,672
臨時支出	997
災害復旧事業費支出	857
その他の支出	140
臨時収入	-
業務活動収支	1,504,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,956,590
公共施設等整備費支出	1,491,060
基金積立金支出	205,921
投資及び出資金支出	1,123
貸付金支出	258,486
その他の支出	-
投資活動収入	1,012,430
国県等補助金収入	416,704
基金取崩収入	241,361
貸付金元金回収収入	263,352
資産売却収入	66,888
その他の収入	24,125
投資活動収支	-944,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,812,813
地方債等償還支出	1,723,737
その他の支出	89,076
財務活動収入	1,652,685
地方債等発行収入	1,652,685
その他の収入	-
財務活動収支	-160,128
本年度資金収支額	399,969
前年度末資金残高	1,683,388
比例連結割合変更に伴う差額	3,825
本年度末資金残高	2,087,183
前年度末歳計外現金残高	11,712
本年度歳計外現金増減額	21,185
本年度末歳計外現金残高	32,897
本年度末現金預金残高	2,120,080

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 奨学金特別会計：全部連結

③ かじかの湯事業特別会計：全部連結

④ 活性化事業特別会計：全部連結

⑤ 峡南地区ことばの教室共同設置特別会計：全部連結

⑥ 峡南地区充指導主事共同設置特別会計：全部連結

⑦ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑧ 国民健康保険診療所特別会計：全部連結

⑨ 老人保健会計：全部連結

⑩ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑪ 介護保険特別会計：全部連結

⑫ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑬ 簡易水道事業特別会計：全部連結

⑭ 下水道事業特別会計：全部連結

⑮ 営農飲雑用水事業特別会計：全部連結

⑯ 箱原農業集落排水事業特別会計：全部連結

- ⑰ 鯉沢財産区特別会計：全部連結
- ⑱ 鹿島財産区特別会計：全部連結
- ⑲ 上水道事業会計：全部連結
- ⑳ 峡南医療センター企業団会計：比例連結
- ㉑ 山梨県総合事務組合会計：比例連結
- ㉒ 山梨県後期高齢者医療広域連合会計：比例連結
- ㉓ 中巨摩地区広域事務組合会計：比例連結
- ㉔ 峡南広域行政組合会計：比例連結
- ㉕ 三郡衛生組合会計：比例連結
- ㉖ 株式会社 富士川：全部連結
- ㉗ 一般社団法人 ふじかわ：全部連結
- ㉘ 山梨西部広域環境組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。